

# 四半期報告書

(第35期第3四半期)

自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日

株式会社第一興商

東京都品川区北品川5丁目5番26号

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	9
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員の状況	12
---------	----

第5 経理の状況	13
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他	26
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	27
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月9日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社第一興商
【英訳名】	DAIICHIKOSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役会長兼社長 保志 忠彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 小林 成樹
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 小林 成樹
【縦覧に供する場所】	株式会社第一興商千葉支店 （千葉市中央区新宿2丁目7番16号） 株式会社第一興商横浜支店 （横浜市南区高砂町2丁目25番地20） 株式会社第一興商豊橋支店 （愛知県豊橋市下地町字瀬上55番地の2） 株式会社第一興商大阪支店 （大阪市中央区島之内1丁目14番24号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間	第34期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	94,785	95,539	32,883	33,075	125,083
経常利益（百万円）	14,020	14,742	5,698	5,687	17,460
四半期（当期）純利益（百万円）	7,723	8,779	2,665	3,095	10,885
純資産額（百万円）	—	—	76,982	82,891	79,331
総資産額（百万円）	—	—	122,923	125,337	124,295
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,118.20	1,231.86	1,165.60
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	112.35	130.77	39.03	46.43	158.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	62.1	65.5	63.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	19,355	22,574	—	—	27,490
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△13,112	△11,093	—	—	△17,110
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△8,858	△10,994	—	—	△8,997
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	25,534	30,073	29,584
従業員数（人）	—	—	3,312	3,182	3,295

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「第1 企業の概況 3.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、上海必愛歌音楽餐飲有限公司及び上海星歌音楽餐飲有限公司は株式の全部を売却したため、連結の範囲から除いております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	3,182	(2,690)
---------	-------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員（1日8時間換算）を（ ）外書きで記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,589	(1,402)
---------	-------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員（1日8時間換算）を（ ）外書きで記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
音楽ソフト事業 (百万円)	621	85.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. なお、無形固定資産「音源映像ソフトウェア」の制作状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
業務用カラオケ事業 (百万円)	540	95.7
その他の事業 (百万円)	205	97.4
合計 (百万円)	745	96.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
業務用カラオケ事業 (百万円)	4,519	107.9
カラオケ・飲食店舗事業 (百万円)	1,511	98.4
音楽ソフト事業 (百万円)	127	53.3
その他の事業 (百万円)	213	130.0
合計 (百万円)	6,371	104.0

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	構成比 (%)	前年同四半期比 (%)
業務用カラオケ事業 (百万円)	16,666	50.4	107.0
カラオケ・飲食店舗事業 (百万円)	11,218	33.9	98.6
音楽ソフト事業 (百万円)	2,564	7.8	79.3
その他の事業 (百万円)	2,626	7.9	97.3
合計 (百万円)	33,075	100.0	100.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. いずれの相手先に対する販売実績も総販売実績の100分の10未満であるため、主要な販売先の記載は省略しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出関連の一部産業に回復の兆しが見られるものの、円高やデフレ懸念の強まりから企業は新たな設備投資や人員採用に慎重な姿勢を崩しておらず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、個人消費が低迷するなか、クラブ・スナックなどのナイト市場は依然厳しい状況が続いており、カラオケボックスなどのデイ市場におきましても集客は軟調に推移しております。

この様ななか、当社グループにおきましては、通信カラオケ「DAM」シリーズの販売および賃貸に注力したことから、「DAM」稼働台数は着実に増加しております。また、第1四半期に発売したフラッグシップ商品「プレミアムDAM（DAM-XG1000Ⅱ）」の出荷も堅調に推移いたしました。カラオケ・飲食店舗事業におきましては、消費低迷や新型インフルエンザ流行の兆しなど逆風の環境のなか、従前から行なってきたスクラップ・アンド・ビルドとコストコントロールの継続により着実に利益を確保し、音楽ソフト事業では「九州男」や「リュ・シウォン」などの新作アルバムが当四半期に発売されました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高はカラオケ・飲食店舗事業と音楽ソフト事業が減収となったものの、業務用カラオケ事業が増収となったことから33,075百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。利益面におきましては販売費を中心に販管費の圧縮に努めたものの営業利益は5,491百万円（前年同四半期比1.8%減）、経常利益は5,687百万円（同0.2%減）、四半期純利益は特別損失の減少から3,095百万円（同16.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況は次のとおりであります。



(業務用カラオケ事業)

当事業におきましては、長期安定的な収益獲得のため継続してストック型ビジネスの拡大に注力しており、その収益源である機器賃貸件数や「DAM」稼働台数の着実な増加を図るとともに、第1四半期に発売した「プレミアムDAM(DAM-XG1000II)」の出荷は、大手カラオケ事業者などを中心に堅調に推移いたしました。また、オーディション番組の提供や音楽専門チャンネルとタイアップしたプロモーション企画の実施、全国規模のカラオケイベントとして定着した「全日本カラオケグランプリ」の開催などエンドユーザーに向けたプロモーション活動を通してブランドの価値向上と浸透を図り、さらなる「DAM」稼働台数の増加に努めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は情報提供料収入が順調に増加、景気後退による投資意欲の減退にもかかわらず新商品の投入効果と大手カラオケ事業者向け商品販売が好調に推移したことから売上高は前年同四半期比7.0%増加、営業利益は販管費が増加したものの前年同四半期比5.0%の増加となりました。

(百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	対前期増減	増減率
売上高	15,570	16,666	1,095	7.0%
営業利益	3,062	3,215	153	5.0%

主要数値

	単位	前第3四半期	当第3四半期	対前期増減	増減率
DAM稼働台数	千台	220	224	4	1.5%
(うちブロードバンド稼働台数)	千台	(98)	(104)	(6)	6.0%
機器賃貸契約件数	千件	59	61	2	4.8%
DAM出荷台数	千台	6	8	2	24.1%

(カラオケ・飲食店舗事業)

当事業におきましては、カラオケルーム「ビッグエコー」と飲食店舗の多店舗・複合型店舗展開を進めました。また、廃油・食品残渣や使用済み紙パックのリサイクル、店舗内照明のLED化を進めるなど環境に配慮した活動を行うとともに新型インフルエンザへの対応など安全・安心に向けた取り組みを徹底し、店舗ブランドの維持・向上に努めております。

当第3四半期連結会計期間においては、カラオケルーム「ビッグエコー」6店舗を新規出店し、1店舗を閉店する一方、飲食店舗におきましては1店舗を新規出店した結果、当第3四半期連結会計期間末現在でビッグエコーが249店舗、飲食店舗は16ブランドの94店舗が稼働しております。

以上の結果、当事業の売上高は消費低迷の影響から既存店が軟調に推移し、飲食店舗の新店効果があったものの売上高は前年同四半期比1.4%減少しましたが、売上原価に含まれる店舗賃料などの固定費のほか間接コストの圧縮にも努めたことから営業利益は前年同四半期比10.8%の増加となりました。

(百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	対前期増減	増減率
売上高	11,376	11,218	△158	△1.4%
営業利益	2,232	2,474	241	10.8%

主要数値

	単位	前第3四半期末	当第2四半期末	当第3四半期末	当期増減	当期増減率
ビッグエコー店舗数	店	231	244	249	5	2.0%
(うち複合店舗数)	店	(28)	(30)	(30)	(0)	0.0%
ビッグエコールーム数	ルーム	6,694	6,876	6,993	117	1.7%
飲食店舗数	店	85	96	94	△2	△2.1%
飲食店舗座席数	席	10,642	12,212	12,483	271	2.2%

(音楽ソフト事業)

当事業におきましては、返品率の改善やコストコントロールによる経営の効率化に取り組むなか、日本クラウンの「北島三郎」や徳間ジャパンコミュニケーションズの「水森かおり」など根強いファンを持つアーティストの作品が堅調に推移いたしました。また、当第3四半期連結会計期間に発売された徳間ジャパンコミュニケーションズの「リュ・シウォン」のアルバム「万華鏡」や水森かおりのアルバム「歌謡紀行Ⅷ～安芸の宮島～」、日本クラウンにおいては「九州男」のアルバム「® (マルアール)」が好調に推移し、収益に貢献いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同四半期比20.7%と大幅に減少し、営業利益についても売上高の減少と原価率の高いアニメ映画DVD作品の販売比率が上昇したことにより、前年同四半期比79.2%と大幅な減少となりました。

(百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	対前期増減	増減率
売上高	3,235	2,564	△671	△20.7%
営業利益	517	107	△409	△79.2%

当期間に貢献した主なアーティスト

会社名	アーティスト名
日本クラウン(株)	九州男 北島三郎 真木ことみ 三山ひろし キム・ヨンジャほか
(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ	Perfume リュ・シウォン 水森かおり スタジオジブリの歌ほか

(その他の事業)

当事業におきましては、携帯電話向けコンテンツサービスや「スカイパーフェクTV」をプラットフォームとする衛星放送事業のほか、ホテル事業を含むその他の事業を行っております。電話向けサービスと衛星放送の加入者数は減少傾向で推移しておりますが、ホテル事業などその他の事業におきましては堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同四半期比2.7%の減少となり、営業利益は前年同四半期比15.4%の減少となりました。

(百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	対前期増減	増減率
売上高	2,699	2,626	△73	△2.7%
営業利益	458	387	△70	△15.4%

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,042百万円増加し、125,337百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動資産では、現金及び預金が437百万円、受取手形及び売掛金が319百万円、流動資産のその他に含まれる、前払費用が650百万円それぞれ増加しております。

固定資産では、カラオケルーム及び飲食店舗設備が436百万円増加し、敷金及び保証金が221百万円、投資その他の資産のその他に含まれる、長期貸付金が142百万円それぞれ減少しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ2,517百万円減少し、42,446百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動負債では、短期借入金が3,902百万円、流動負債のその他に含まれる、未払金が608百万円それぞれ減少し、支払手形及び買掛金が815百万円、未払法人税等が2,779百万円それぞれ増加しております。

固定負債では、長期借入金が1,735百万円減少しております。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ3,559百万円増加し、82,891百万円となりました。

これは主に、四半期純利益による利益剰余金の増加8,779百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少4,369百万円によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、前連結会計年度末に比べ489百万円増加し、30,073百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が5,439百万円、減価償却実施額が3,565百万円及び仕入債務の増加額が432百万円等により、前年同四半期連結会計期間に比べ1,257百万円増加し、8,375百万円となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が2,210百万円及び無形固定資産の取得による支出が1,087百万円等により、前年同四半期連結会計期間に比べ748百万円減少し、3,732百万円となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出が2,267百万円、配当金の支払による支出が1,336百万円及び長期借入による収入が300百万円等により、前年同四半期連結会計期間に比べ258百万円増加し、3,333百万円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当社グループは、カラオケに対するユーザーニーズを正確に把握することを原点とし、それを分析し、映像・音響の基礎・応用技術などカラオケシステムの開発及び改良を行っており、これらの活動は当社の商品開発部及びDAMシステム部の一部が担当しております。

なお、上記は、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月13日）の「研究及び開発」に該当する活動ではありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

設備投資計画（新規・拡充）のうち、当第3四半期連結会計期間における主な完了状況は次のとおりであります。

① 業務用カラオケ事業

カラオケ貸貸機器の新規設置及び旧機種からの更新投資を中心に計画しており、第3四半期連結会計期間において1,474百万円を完了いたしました。

② カラオケ・飲食店舗事業

カラオケルーム店舗及び飲食店舗の新規出店及び既存店舗の改修を計画しており、国内においてカラオケルーム店舗6店、飲食店舗1店を新規出店するなど当第3四半期連結会計期間において623百万円を完了いたしました。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,670,596	66,670,596	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 100株
計	66,670,596	66,670,596	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年10月7日	△800,000	66,670,596	—	12,350	—	4,002

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 802,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 66,664,400	666,644	—
単元未満株式	普通株式 3,696	—	—
発行済株式総数	67,470,596	—	—
総株主の議決権	—	666,644	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,900株（議決権の数119個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱第一興商	東京都品川区北品川5丁目5番26号	802,500	—	802,500	1.19
計	—	802,500	—	802,500	1.19

（注）1. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,300株（議決権の数13個）あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含めております。

2. 当第3四半期会計期間末の自己株式数は2,648株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	876	950	1,083	1,176	1,238	1,298	1,155	1,144	1,070
最低（円）	765	793	888	1,017	1,030	1,120	1,020	1,017	975

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

### 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

#### 役員 の 役 職 の 異 動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長兼社長	代表取締役会長	保志 忠彦	平成21年9月1日
専務取締役兼上席執行役員 営業統括本部長兼子会社営業部長	常務取締役兼上席執行役員 営業統括本部長兼子会社営業部長	林 三郎	平成21年9月1日
専務取締役兼上席執行役員 店舗事業本部長兼店舗事業推進部長	常務取締役兼上席執行役員 店舗事業本部長兼店舗事業推進部長	根本 賢一	平成21年9月1日
常務取締役兼上席執行役員 営業統括本部副本部長 兼直轄営業部長	取締役兼執行役員 営業統括本部副本部長 兼直轄営業部長	保志 忠郊	平成21年9月1日
常務取締役兼上席執行役員 営業統括本部副本部長	常務取締役兼上席執行役員 営業統括本部副本部長 兼直轄営業部長		平成21年10月1日
常務取締役兼上席執行役員 制作本部管掌	代表取締役社長	和田 康孝	平成21年9月1日
常務取締役兼上席執行役員 メディア事業本部長	専務取締役兼上席執行役員 メディア事業本部長	青柳 泉	平成21年9月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,440	30,003
受取手形及び売掛金	9,244	8,925
たな卸資産	※3 4,510	※3 4,778
その他	6,197	5,062
貸倒引当金	△435	△446
流動資産合計	49,956	48,321
固定資産		
有形固定資産		
カラオケ賃貸機器（純額）	7,405	7,537
カラオケルーム及び飲食店舗設備（純額）	14,007	13,571
土地	18,352	18,463
その他（純額）	7,557	8,104
有形固定資産合計	※1 47,322	※1 47,677
無形固定資産	7,090	7,026
投資その他の資産		
敷金及び保証金	13,111	13,332
その他	8,782	8,916
貸倒引当金	△924	△979
投資その他の資産合計	20,968	21,269
固定資産合計	75,381	75,973
資産合計	125,337	124,295
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,029	4,214
短期借入金	7,116	11,018
未払法人税等	4,177	1,397
賞与引当金	918	1,167
その他	9,998	10,190
流動負債合計	27,241	27,988
固定負債		
長期借入金	8,442	10,178
退職給付引当金	3,007	2,891
役員退職慰労引当金	1,994	2,105
負ののれん	295	335
その他	1,465	1,464
固定負債合計	15,205	16,975
負債合計	42,446	44,964

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	17,285	20,362
利益剰余金	53,617	49,207
自己株式	△3	△2,094
株主資本合計	83,250	79,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△258	△317
土地再評価差額金	△777	△777
為替換算調整勘定	△88	△90
評価・換算差額等合計	△1,125	△1,184
少数株主持分	765	690
純資産合計	82,891	79,331
負債純資産合計	125,337	124,295

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	94,785	95,539
売上原価	53,976	54,777
売上総利益	40,809	40,762
販売費及び一般管理費	* 27,355	* 26,768
営業利益	13,453	13,994
営業外収益		
受取利息	175	134
受取配当金	84	82
受取協賛金	261	337
負ののれん償却額	41	40
その他	588	610
営業外収益合計	1,152	1,205
営業外費用		
支払利息	255	198
為替差損	185	102
その他	144	156
営業外費用合計	585	457
経常利益	14,020	14,742
特別利益		
固定資産売却益	16	10
投資有価証券売却益	7	0
貸倒引当金戻入額	107	25
貸借解約補償金	119	248
関連事業整理損戻入益	148	—
その他	—	11
特別利益合計	399	297
特別損失		
固定資産処分損	331	260
減損損失	—	377
投資有価証券売却損	6	—
関係会社株式売却損	—	57
投資有価証券評価損	1,120	60
特別損失合計	1,459	756
税金等調整前四半期純利益	12,960	14,282
法人税、住民税及び事業税	5,081	5,908
法人税等調整額	42	△483
法人税等合計	5,124	5,424
少数株主利益	111	78
四半期純利益	7,723	8,779

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	32,883	33,075
売上原価	18,357	18,719
売上総利益	14,526	14,355
販売費及び一般管理費	* 8,936	* 8,863
営業利益	5,589	5,491
営業外収益		
受取利息	48	41
受取配当金	45	44
受取協賛金	80	103
負ののれん償却額	13	13
その他	161	156
営業外収益合計	349	359
営業外費用		
支払利息	78	58
為替差損	84	44
その他	76	60
営業外費用合計	240	163
経常利益	5,698	5,687
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	—	3
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産処分損	115	58
減損損失	—	77
関係会社株式売却損	—	57
投資有価証券評価損	815	60
特別損失合計	930	253
税金等調整前四半期純利益	4,767	5,439
法人税、住民税及び事業税	1,994	2,042
法人税等調整額	88	274
法人税等合計	2,082	2,317
少数株主利益	19	26
四半期純利益	2,665	3,095

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,960	14,282
減価償却費	10,199	10,113
減損損失	—	377
負ののれん償却額	△41	△40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△65
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△231	△248
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	165	△111
受取利息及び受取配当金	△260	△216
支払利息	255	198
固定資産処分損益 (△は益)	315	250
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,120	60
売上債権の増減額 (△は増加)	△406	△303
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△836	307
カラオケ貸貸機器の売上原価振替	456	346
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,104	819
その他	792	△139
小計	25,593	25,631
利息及び配当金の受取額	259	217
利息の支払額	△253	△196
法人税等の支払額	△6,244	△3,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,355	22,574
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期性預金の預入による支出	△256	△178
定期性預金の払戻による収入	326	230
有形固定資産の取得による支出	△8,522	△7,343
有形固定資産の売却による収入	74	25
無形固定資産の取得による支出	△3,068	△2,907
映像使用許諾権の取得による支出	△885	△881
投資有価証券の売却による収入	136	8
貸付けによる支出	△662	△154
貸付金の回収による収入	529	313
敷金及び保証金の差入による支出	△1,188	△405
敷金及び保証金の回収による収入	461	235
その他	△58	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,112	△11,093
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△474	△71
長期借入れによる収入	2,490	2,860
長期借入金の返済による支出	△8,009	△8,426
配当金の支払額	△1,732	△4,362
自己株式の取得による支出	△1,128	△984
その他	△4	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,858	△10,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	△150	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,765	489
現金及び現金同等物の期首残高	28,300	29,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 25,534	* 30,073

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	上海必愛歌音楽餐飲有限公司及び上海星歌音楽餐飲有限公司は平成21年12月に株式の全部を売却したため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	該当事項はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金の増減額」は四半期連結キャッシュ・フロー計算書をより明瞭に表示するため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。	
なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸倒引当金の増減額」は△196百万円であります。	

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表)	
「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第3四半期連結会計期間において、たな卸資産は「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」及び「その他」に含めて掲記しておりましたが、当第3四半期連結会計期間では、「たな卸資産」として掲記しております。	
なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「貯蔵品」は44百万円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
法人税等の算定方法	法人税等の算定方法は、課税所得の計算における加減算項目及び税額控除項目を、重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)  
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却 累計額 53,245百万円	※1	有形固定資産の減価償却 累計額 51,956百万円
2	保証債務 販売特約店等の借入債務等の保証 589百万円	2	保証債務 販売特約店等の借入債務等の保証 623百万円
※3	たな卸資産の内訳 商品及び製品 4,223百万円 仕掛品 150百万円 原材料及び貯蔵品 136百万円	※3	たな卸資産の内訳 商品及び製品 4,548百万円 仕掛品 165百万円 原材料及び貯蔵品 64百万円
	合計 4,510百万円		合計 4,778百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
※	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	広告宣伝費 2,728百万円		広告宣伝費 2,554百万円
	販売促進費 1,364百万円		販売促進費 1,230百万円
	役員報酬 1,220百万円		役員報酬 1,213百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 255百万円		役員退職慰労引当金繰入額 294百万円
	給料及び賞与 10,847百万円		給料及び賞与 10,818百万円
	賞与引当金繰入額 600百万円		賞与引当金繰入額 688百万円
	退職給付費用 417百万円		退職給付費用 457百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
※	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	広告宣伝費 902百万円		広告宣伝費 915百万円
	販売促進費 347百万円		販売促進費 354百万円
	役員報酬 402百万円		役員報酬 425百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 85百万円		役員退職慰労引当金繰入額 89百万円
	給料及び賞与 4,272百万円		給料及び賞与 4,281百万円
	賞与引当金繰入額 399百万円		賞与引当金繰入額 416百万円
	退職給付費用 123百万円		退職給付費用 161百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 25,953百万円	現金及び預金勘定 30,440百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 <u>△419百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 <u>△366百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>25,534百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>30,073百万円</u>

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間  
(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 66,670千株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,036	45.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	1,333	20.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

項目	業務用カラ オケ事業 (百万円)	カラオケ・飲 食店舗事業 (百万円)	音楽ソフト 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,570	11,376	3,235	2,699	32,883	—	32,883
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	75	—	43	208	327	(327)	—
計	15,646	11,376	3,279	2,908	33,210	(327)	32,883
営業利益	3,062	2,232	517	458	6,270	(680)	5,589

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

項目	業務用カラ オケ事業 (百万円)	カラオケ・飲 食店舗事業 (百万円)	音楽ソフト 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,666	11,218	2,564	2,626	33,075	—	33,075
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	74	—	58	215	348	(348)	—
計	16,741	11,218	2,623	2,841	33,424	(348)	33,075
営業利益	3,215	2,474	107	387	6,185	(693)	5,491

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

項目	業務用カラ オケ事業 (百万円)	カラオケ・飲 食店舗事業 (百万円)	音楽ソフト 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,148	30,895	9,735	8,006	94,785	—	94,785
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	205	—	129	625	960	(960)	—
計	46,354	30,895	9,864	8,631	95,745	(960)	94,785
営業利益	8,304	4,617	1,528	1,273	15,724	(2,270)	13,453

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

項目	業務用カラ オケ事業 (百万円)	カラオケ・飲 食店舗事業 (百万円)	音楽ソフト 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,119	31,033	9,499	7,886	95,539	—	95,539
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	223	—	155	644	1,023	(1,023)	—
計	47,343	31,033	9,654	8,531	96,563	(1,023)	95,539
営業利益	9,088	4,994	1,063	1,146	16,293	(2,299)	13,994

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供並びに専用情報端末(DAMステーション)によるコンテンツサービスの提供
カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売
その他の事業	衛星放送事業、携帯電話によるコンテンツサービスの提供、不動産賃貸事業ほか

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

・「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 3・会計処理基準に関する事項の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産」に記載のとおり、前連結会計年度まで、営業外費用に計上しておりましたが、たな卸資産評価損は第1四半期連結会計期間より売上原価として処理しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における音楽ソフト事業の営業利益は306百万円減少しております。

・「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 3・会計処理基準に関する事項の変更

(3)販売促進費の計上区分」に記載のとおり、前連結会計年度まで、販売促進効果を目的とする販売促進費を営業費用に計上しておりましたが、第2四半期連結会計期間よりその一部について売上高の控除項目として処理しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における業務用カラオケ事業の売上高は622百万円減少しておりますが、営業利益に対する影響はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

**（有価証券関係）**

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

**（デリバティブ取引関係）**

該当事項はありません。

**（ストック・オプション等関係）**

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,231.86円	1株当たり純資産額	1,165.60円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	112.35円	1株当たり四半期純利益金額	130.77円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	7,723	8,779
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,723	8,779
期中平均株式数(千株)	68,748	67,136

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	39.03円	1株当たり四半期純利益金額	46.43円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,665	3,095
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,665	3,095
期中平均株式数(千株)	68,287	66,667

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

(1) (株)アジア著作権会は、同社が著作権を管理する韓国楽曲を、当社が通信カラオケにおいて無許諾使用しているとして、当社に対し損害賠償（請求金額約9億75百万円）を求める訴訟を平成16年8月31日に東京地方裁判所に提起しておりますが、当社といたしましては、同社の主張は失当なものとして対処しております。

(2) 平成21年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①配当金の総額	1,333百万円
②1株当たりの金額	20円00銭
③支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月7日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 正志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 正志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。